

岐阜県病院関係地方独立行政法人の各事業年度に係る業務の実績に関する評価実施要領

岐阜県地方独立行政法人評価委員会
平成 23 年 2 月 4 日決定

1 趣旨

この要領は、「岐阜県地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について」（平成 22 年 9 月 3 日岐阜県地方独立行政法人評価委員会決定）に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院及び地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院（以下「法人」という。）の各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下「事業年度評価」という。）の実施に関し必要な事項を定める。

2 事業年度評価の基本方針

- (1) 事業年度評価は、主として中期目標の達成に向けた中期計画の実施状況（進捗状況）を確認する観点から行い、これを通じて中期目標期間中の法人の業務運営の改善・充実が適切に進められるよう留意する。
- (2) 事業年度評価の積み重ねが、中期目標期間終了時における法人の自主的な組織及び業務全般の見直しや中期目標期間の評価の基礎となることに留意する。
- (3) 事業年度評価を行うに当たっては、法人の取組を社会に積極的にアピールするとともに、法人全体の改善・充実を図る観点から、以下の点を考慮する。
 - ア 県民に提供する医療の充実・向上、法人運営の効率化等を目指した特色ある取組を積極的に評価すること。
 - イ 法人の置かれている状況や条件等を踏まえた、法人の業務運営を円滑に進めるための様々な工夫を積極的に評価すること。
 - ウ 法人の更なる発展のため、必要に応じ、法人の自主的な中期計画の見直しの検討に資するものとする。
 - エ 中期目標の達成に向けて支障が生じている、又は支障が生じるおそれがある場合には、その理由（外的要因を含む。）についても明らかになるようなものとする。
 - オ その他法人を取り巻く諸事情

3 事業年度評価の実施方法

事業年度評価は、各事業年度における中期計画の各項目の実施状況を調査・分析（項目別評価）するとともに、その結果等を踏まえ、当該事業年度における中期計画の実施状況全体について総合的な評定（全体評価）を行う。

(1) 項目別評価

ア 業務実績報告

法人は、岐阜県地方独立行政法人法施行細則（平成 22 年岐阜県規則第 47 号）第 6 条に規定する業務実績報告書に、中期計画の大項目（「料金に関する事項」）を除く。）に属す

る中期計画の小項目ごとの年度計画の実施状況を記載するとともに、当該大項目ごとの年度計画の実施状況全体について総括的に記載し、評価委員会へ提出する。

イ 法人による自己評価

法人は、実績報告を行う小項目のうち中期目標に対応する中期計画の大項目（次に掲げるもの。以下「自己評価対象大項目」という。）に属するものについては、実績報告と併せて、年度計画の実施状況について、次の4段階により自己評価を行う。

- ①「1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組」
- ②「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」
- ③「3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画」
- ④「8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」（職員の就労環境の向上、県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項、医療機器・施設整備に関する事項、法人が負担する債務の償還に関する事項）

段階	説明	判断の目安
Ⅳ	年度計画を上回っている	計画の実施状況が 100%超
Ⅲ	おおむね年度計画どおり実施している	計画の実施状況が 90%超 100%以下
Ⅱ	年度計画を下回っている	計画の実施状況が 60%超 90%以下
Ⅰ	年度計画を大幅に下回っている	計画の実施状況が 60%以下

注) 事業年度評価は、中期計画の実施状況を調査・分析するものであるが（地方独立行政法人法第 28 条第 2 項）、中期計画を各事業年度においてどの程度実施するかは年度計画に示されるものであることから、年度計画の実施状況を調査・分析することにより行うものとする。

また、年度計画の実施状況に係る特記事項として、自己評価対象大項目ごとに、次に掲げる事項を業務実績報告書の特記事項欄に自由に記載することができる。

- (ア) 法人化のメリットを活かし、業務運営の活性化等を目指した、財務、組織、人事等の面での特色ある取組
- (イ) 法人の置かれた状況を踏まえた、業務運営を円滑に進めるための様々な工夫
- (ロ) 前事業年度までの評価結果を踏まえた、改善に向けた取組
- (ハ) 自己点検・評価の過程で、中期計画を変更する必要がある、又は変更について検討する必要があると考えられる場合は、その状況
- (ニ) 中期目標の達成に向けて支障が生じている、又は支障が生じるおそれがある場合には、その状況、理由（外的要因を含む。）
- (ホ) その他法人が報告すべきと判断した事項

ウ 評価委員会による検証・確認

(ア) 検証（自己評価対象大項目に属する項目）

評価委員会は、自己評価対象大項目に属するものについて、「中期目標の達成に向けた中期計画が、各事業年度において順調に進捗しているかどうか」との観点から、中期計画の小項目ごとに、年度計画の実施状況について、法人による自己評価や計画設定の妥当性も含めて総合的に検証する。法人による自己評価と評価委員会の検証結果が異なる場合は、その理由等を示す。

また、小項目ごとの検証結果を自己評価対象大項目ごとに集計するとともに、検証結果の概要を示す。

(イ) 確認（自己評価対象大項目に属するもの以外の項目）

評価委員会は、自己評価対象大項目に属するもの以外の大項目について、業務実績報告書に記載された年度計画の実施状況等を確認し、総合的な評定を行う上での参考事項とする。

(2) 全体評価

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における中期計画の実施状況全体について、次の5段階により総合的な評定を行うとともに、記述式で総括的な評価を行う。

段階	説明
S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある（特記事項の内容等も勘案して評価委員会が特に認める場合）
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な遅れがある

4 事業年度評価のスケジュール

6月30日	業務実績報告書の提出期限
7月上旬～7月中旬	評価委員会の開催 ・業務実績報告書の説明及び法人へのヒアリング ・業務実績報告書の調査・分析（検証）
8月上旬～8月中旬	評価委員会の開催 ・評価結果（案）の決定
8月中旬～8月下旬	評価結果（案）に対する法人からの意見申出 評価結果の決定及び法人への通知 通知事項の知事への報告及び公表

5 法人への勧告

評価委員会は、事業年度評価の結果、必要があると認めるときは、法人に対して、地方独立行政法人法第28条第3項の規定による業務運営の改善その他の勧告をするものとする。

6 その他

この要領は、法人を取り巻く諸事情や事業年度評価の実施結果等を踏まえ、必要に応じて見直し・改善を行うものとする。